

令和4年2月1日

エンジニアリング協会 関係者の皆様へ

一般財団法人 エンジニアリング協会
専務理事

前野 陽一

新型コロナウイルスオミクロン株の感染急拡大により、再び東京都を含む多くの都道府県で「まん延防止等重点措置」が適用されています。皆様どのようにお過ごしでしょうか。

一昨年に新型コロナウイルスの感染が始まってから、感染拡大と終息を繰り返しており、「ウイズコロナ」下での業務に慣れてきた一方、「いつまでこの状況が続くのか」という気持ちになっております。

オミクロン株の感染力は強いようで、このところ（1月22日現在）、一日の感染者数が5万人を超えており、一部地域では、医療ひっ迫が起こっているとも報道されています。他方、こうした状況でも、日本の感染者数は、欧米諸国などと比べればかなり少なく、私の知り合いの英国人によれば、英国では一日の感染者数は10万人程度ですが、「以前よりかなり減少した」ということで、政府は「規制撤廃」を考えているとのこと。英国は、既にかんりの人がマスクをしないで出歩いているとのこと、英国人と日本人の新型コロナウイルスに対する意識には、かなり隔たりがあるように思えます。

他方、中国では徹底した「ゼロコロナ対策」が講じられており、その結果、感染者数はかなり抑えられているようですが、西安市などでは、市民の生活に多大の影響が出ているとの報道もあります。世界のリスク分析で有名なユーラシアグループは、2022年の10大リスクのトップに、「中国のゼロコロナ政策の失敗」を掲げ、先進国はワクチン接種や治療薬の普及でパンデミック（感染大流行）の終わりが見えてくる一方、中国はそこに到達できないと予想しています。

今年も新型コロナウイルスに翻弄される年初を迎えました。一日も早い感染終息を祈っております。

以下、1月の主な活動についてご報告申し上げます。

[主要な活動内容]

1 賀詞交歓会の開催

1月5日(水)に、ANA インターコンチネンタルホテル東京において賀詞交歓会を実施いたしました。昨年は、新型コロナウイルス感染拡大のため、開催を中止しましたが、今年は、「飲食の提供なし」「乾杯なし」「常時マスク着用」といった感染防止策を実施した上で、会場を例年より少し広げ、人数も例年の半分の500人に絞って、実施いたしました。

ご来賓としては、ご挨拶を頂いた経済産業省製造産業局長の藤木俊光様や国土交通審議官の藤井直樹様をはじめ各省庁幹部の方々、株式会社国際協力銀行代表取締役総裁の前田匡史様など政府関係機関や関係団体の皆様にお越しいただきました。

新型コロナウイルスの感染拡大の直前であったため、ギリギリ開催ができたのは、ラッキーであったと思います。

2 事務所の移転

1月17日(月)から、協会の事務所をBPR プレイス神谷町ビル(9階)に移しました。以前の事務所からは、六本木方面に歩いて3~4分の場所にあります。新型コロナウイルス感染拡大が落ち着いた後、是非多くの皆様にお越しいただければと思っております。

新事務所の住所：〒106-0041 東京都港区麻布台 1-11-9

電話：03-6441-2910

3 講演会等の開催

1月は、事務所の移転もあり、第6回目となる「エンジニアリングの最新DXセミナー」1件のみを実施しました。

2月は、特別講演会1件、ビジネス講演会2件、事業説明会2件及びDXセミナー1件を開催する予定です。いずれも、Zoom ライブ配信で行います。

皆様のご参加をお待ちしております。

4 環境省様と日鉄エンジニアリング株式会社様の意見交換会

1月18日（火）に、正田寛地球環境審議官ほかの環境省の幹部の皆様と、日鉄エンジニアリング株式会社の皆様との意見交換会が実施されました。

環境省の皆様と賛助会員企業との意見交換会は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、実施できずにおりましたが、今回 Web 会議により開催することができました。

環境省様からは、COP26 の状況やこれを受けた来年度の予算案の概要をお話いただき、日鉄エンジニアリング株式会社様からは、最近のビジネス状況についてお話を頂きました。

5 会員企業トップインタビューの実施

1月27日（木）に、富士フィルター工業株式会社代表取締役社長の汐見千佳様へのインタビューを実施しました。

富士フィルター工業株式会社は、「フィルターの総合エンジニアリング会社」として、汐見千佳様のお父様が設立された企業です。2代目社長としてのご苦労などお話を伺ってまいりました。

6 その他

全くの私事ですが、1月28日（金）に、3回目の新型コロナワクチンを接種することができました。

私が66歳という高齢者であることに加え、居住する茨城県守谷市が地元医師会と協力して、速やかな接種体制を構築しているためだと思います（近隣の市町村より、かなり早く接種しております。）

これで、賛助会員企業の皆様にも、安心してお会いすることができます。

2月の講演会の実施について

2022年2月1日
エンジニアリング協会
専務理事 前野陽一

2月は、特別講演会1件、ビジネス講演会2件、事業説明会2件及びDXセミナー1件を開催する予定です。いずれも、Zoomライブ配信で行います。

(開始時間の書いていないものは、全て10時30分から開始します。)

皆様のご参加をお待ちしております。

1 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)

3部合同事業説明会

(2月3日(木) 10時～ NEDO 新エネルギー部 安永 玲華 様ほか)

毎年恒例として行っているNEDOの次年度の事業説明会です。

本事業説明会では、新エネルギー部、省エネルギー部及び国際部のご担当者からNEDOが実施する来年度事業の概要、及び今後予定している公募等に関してご説明いただきます。

NEDO事業にご関心の皆様には、是非お聞きいただければと思います。

2 プラント保安とAIの活用

(2月4日(金) 一般社団法人 日本電気計測器工業会 (JEMIMA)

産業計測機器・システム委員会 機能安全調査研究 WG

横河電機株式会社 新井 直人 様)

第7回目となる「エンジニアリングの最新DXセミナー」です。

3 インフラシステム輸出の現状と課題 (仮題)

(2月8日(火) 経済産業省 製造産業局

国際プラント・インフラシステム・水ビジネス推進室長

徳弘 雅世 様)

私をご紹介するまでもなく、経済産業省でインフラシステム輸出を担当される徳弘室長については、皆様ご存じだと思います。

部門を問わず、多くの皆様のご参加をお待ちしております。

4 COP26 の結果と評価

(2月16日(水) 東京大学 大学院 公共政策学連携研究部

特任教授 有馬 純 様)

昨年10月から11月にかけて、英国グラスゴーで行われた COP26 では、今世紀半ばのカーボンニュートラルに向けて、様々の議論がなされました。

今回の講演会では、東京大学大学院でエネルギー環境問題を専門に研究活動をされている有馬純特任教授に、COP26 をどう見るべきか、についてお話しいただきます(有馬様は、経済産業省で勤務された経歴もお持ちです。)

エネルギー部門の皆様を中心にご参加賜れば幸いです。

5 英国の水素政策と水素ビジネスについて

(2月22日(火) 15時30分～ 駐日英国大使館 公使参事官

貿易・対英投資ダイレクター ダレン・ゴフ様 ほか)

英国では、ボリス・ジョンソン首相の「グリーン産業革命」の新政策「10-Point Plan」の下で、「実質排出ゼロ」に向けた各種施策が進められていますが、その柱の一つが水素利用の促進です。

今回の講演では、英国から直接「英国の水素市場」「英国の水素技術」「日英協力の可能性」といったテーマでお話を頂きます(日英同時通訳で行います。)

水素関連のビジネスを行っておられる皆様には、是非ご参加いただきたいと思っております。

6 2022 年度 JICA 民間連携事業説明会

(2月25日(金) 独立行政法人国際協力機構(JICA) 民間連携事業部

審議役 兼 次長(海外投融资担当) 工藤 勉 様)

毎年恒例として行っている JICA の次年度の事業説明会です。

今回の説明会では、2022 年度の JICA の民間連携事業に関する最新の取組みについてご説明いただきます。

海外営業部門の皆様を中心に幅広い分野の皆様にお聞きいただければ幸いです。

[第11回]

CG ケミカルグラウト株式会社

代表取締役社長 **立和田 裕一** 氏



売り手良し、買い手良し、世間良し
「技術立社」で地下利用の未来を拓く

ケミカルグラウト株式会社は、最初の東京オリンピックが開催される1年前の1963年に、鹿島建設株式会社の鹿島守之助社長(当時)と石川六郎副社長(当時)により、日本の地下利用の将来を担う企業として設立されました。当初は、欧米の技術を輸入して日本で施工する企業でしたが、独自の技術開発を進めていき、現在では、自社の技術を他社に利用させるという正反対のビジネスも行っております。日本の地下利用の現状と将来や、ユニークな人材育成手法などについて、代表取締役社長の立和田裕一様にお話を伺いました。

日本の地下利用の将来を担う

— 御社は、日本の地下利用推進のために、鹿島建設株式会社が設立した会社だ、と承知しております。はじめに、設立の目的やいきさつなどをご説明いただけますか。

立和田 おっしゃるとおり、当社は1963年に、鹿島建設株式会社の鹿島

守之助社長(当時)と石川六郎副社長(当時)が、日本の地下利用の将来を担う企業として設立した会社です。

「これからの日本は、『天に高く、地に深く』成長する時代を迎える」との合言葉の下、「地下利用を推進する拠点」として設立されたのが当社です。ちなみに、「天に高く」の方は、1968年にオープンした「霞が関ビル」が嚆矢となりました。

当時、日本の地下利用はほとんど

進んでおらず、例えば、東京の地下鉄も銀座線と丸の内線に続いてようやく日比谷線ができるという時期で、今はどこにでもある地下街はほとんどなく、青函トンネルもようやく着工した、といったものでした。

その頃の日本の地下利用における最大の課題の一つは、どこを掘っても水が出ることで、「止水」が大変でした。欧米には「薬液注入」による止水技術が存在していたため、これを輸入して

トンネル掘削などの際に利用するところから、当社の事業は始まりました。「薬液注入」を英語では、「Chemical Grout (ケミカルグラウト)」ということから、当社の社名が決まりました。

輸入技術の利用から 独自技術の開発へ ～ジェットグラウト工法～

— 欧米からの輸入技術を使って「地盤の止水」を行うというビジネスモデルは、その後どのように変わったのでしょうか。

立和田 まず、地震、台風などの自然災害が多発したことから、地盤の「止水」だけではなく「強化」が求められるようになりました。「ケミカルグラウト」工法では、薬液を地中に注入してもせいぜい直径1mにしが行き届かず、強度や耐久性を担保できません。そこで、当社では、地中で液体の固化材料等を高速で噴射し、土と混合攪拌して固結体を造成する高圧噴射攪拌工法（ジェットグラウト工法）に注力しました。施工目的や現場条件に応じて形や強度を自由に変えられる「ジェットクリート」工法も含めて、我が社の独自技術です。

当初は、直径2m程度に噴射するのがやっとでしたが、改良に改良を重ね、現在では最大8mまで噴射することができるようになりました。地上から約20cmの穴を開け、地中に直径8mを超えるコンクリートの柱ができる

ようになったのです。使用する機械も小型化し、工場内、建物内、住居内など狭い場所でも施工が可能で、地上の建物を壊さず、建物を利用したまま建物直下の地盤を改良することができます。

— 画期的な工法ですね。この技術を活用して、具体的に成果が上がった代表例といったものはあるのでしょうか。

立和田 この工法は、日本のみならず世界各国で活用されており、代表例といったことをお話するのは難しいのですが、特に印象に残っているのは、東日本大震災後に、千葉県浦安市の東浜で約50戸の民家の復旧を行ったことです。この地域の民家は、建物自体は壊れなかったのですが、地盤が液状化したことによって傾いてしまいました。これを当社の「ジェットクリート」工法で地盤を強化して復旧し、皆様大変喜んでいただきました。

地球環境にやさしい技術 ～アイスクリート工法～

— 御社のWEBサイトを見ると、ジェットグラウト工法のほかにも、様々な工法が載っていますね。

立和田 当社では、様々な社会ニーズに合わせて、最も適切な工法を利用しています。ジェットグラウト工法の次にご紹介したいのが、「凍結工法」です。「凍結工法」とは、地盤を掘削して凍結管を配管し、この凍結管内に冷却液を循環させて凍土を造成する工法です。「凍結工法」の最大の特長は、凍土の強度と止水性が非常に高いことです。また予め地中に測温計を設置することで、効果の判定がリアルタイムで分かります。この技術を使って当社が行ったプロジェクトの代表例が、東京電力福島第一発電所の凍土遮水壁です。汚染源に地下水を近づかせないために、「ブライン」と呼ばれる不凍液

を、マイナス20～30℃に冷却して循環させ、凍土遮水壁をつくりました。この工事に当たっては、賛否両論ありましたが、温度管理を行うことにより大成功を収めることができました。

更に、当社は、従来型の「凍結工法」を革新した「アイスクリート工法」を開発しました。従来型では冷媒にフロンを使っていましたが、フロンはオゾン層を破壊するだけでなく、二酸化炭素の数百倍から1万倍の温室効果があるとされています。当社では、地球環境にやさしい冷媒ということで、一次冷媒にはアンモニア(NH₃)、二次冷媒には二酸化炭素(CO₂)と、自然冷媒を活用した地盤凍結システムを構築しました。

「アイスクリート工法」は、従来型の「凍結工法」と比べて配管を減らすことができ、電力使用量も約4割カットすることができます。第1号工事は、2017年に鹿島JVの下で、北海道電力株式会社の石狩湾新港発電所の放水路工事接続防護工で行いました。これを皮切りに、「アイスクリート工法」は実績を伸ばしており、地下利用を「より環境にやさしく」、安全・安心に支えていくことになると思います。

障害物を避けながら高精度削孔 ～カーベックス (三次元ポーリング) 工法～

— 地下利用のための技術といっても様々なものがあり、かつ、時代の変遷に合わせて進化しているんですね。そのほか、御社が誇る技術(工法)といったものはあるのでしょうか。

立和田 当社が独自に開発した技術として、「カーベックス(三次元ポーリング)工法」があります。これは、当社独自の位置検知システムで、障害物を避けながら三次元的に正確な削孔を可能とする工法です。例えば、既設建物の地下が液状化する地盤であることが判明したり、土壤に汚染物が見つかったりした場合でも、その建物に人



アイスクリート工法の実験

が住んでいたり、工場として稼働して
いたりする場合には、対応できる技術
がありませんでした。そこで我々は、
ボーリングを何度でも曲げて掘削する
「石油掘削技術」をこの課題の解決
に利用できないか、と考えたのです。
社員を米国の石油掘削会社に派遣して
調査し、我々の要求に合ったロッドを
製作できる会社を見つけ出しました。
現在は、200mくらいまで削孔が可能
ですが、これを400mまで延伸させる
よう、現在改良を進めています。

創業の理念

「技術立社」「売り手よし、 買い手よし、世間よし」

— 御社が、様々な技術（工法）を
開発してこられたことが分かりまし
た。ところで、こうしたビジネスス
タイルは、創業当時から引き継がれ
たものなのでしょうか。

立和田 はい。当社の初代社長であつ
た石川六郎氏は、「ケミカルグラウト社
は、『技術立社』を社是とし、ちゃんと
税金を払えるような会社にならなけ
ばならない」とおっしゃっていました。
また、近江商人の教えなのですが、「
売り手よし、買い手よし、世間よし
」ということも常におっしゃってお
られ、「儲けることが仕事ではなく、
税金を払うこと、社会貢献することが
重要だ」と社員に教えておられました。
お陰様で、当社は創業2年目から黒字
化し、以後一度も赤字になったことが
ありません。石川六郎初代社長の教え
が、現在も当社に息づいています。

視野の広い人材を育てる 「リーダー研修」

— 「技術立社」のためにも人材が要だ
と思うのですが、御社の人材育成はど
のように行われているのでしょうか。

立和田 当社では、手作りで「リー
ダー研修」を行っています。これは、
30年の歴史を持つ研修で、中間管理職
（30代半ば）以上の人は、ほぼ全員、1
回以上受講しています。10名を1ク
ルーとして、1年間、毎月1回、朝9時か
ら夕方まで行い、終了後は講師を交
えて懇親会（意見交換会）を行います。
内容は、受講生がリーダー研修に相
応しい「本」を選択して、簡単に著者紹
介と本のあらすじを紹介した後、自分
の業務にどう役立てたいかを話して
もらい、講師を交えて意見交換を行いま
す。講師は、社長と幹部役員2～3名が
務めます。講師も研修生も、1年間で
100冊以上の本に接することになりま
すし、社長や経営幹部と社員との距離
を縮めることにも役立っています。な
お、第1回目の課題図書は、童門冬二著
の「上杉鷹山」と決めています。

この研修を通じて、当社の社風、経
営者の考え方、仕事を通じて自己実現を
図る本当の幸せなどを、受講生に伝える
ことができていると思っています。

今後の事業戦略

「DX」と「バイオ技術」の推進

— 「技術立社」を目指す御社として、
今後の事業戦略をお教えてください。

立和田 一言でいえば、「SDGsに適
応したビジネス」の推進です。



第一は、「DXの推進」です。我々建
設業界のIT利用は進んでおらず、図
面も二次元が主流ですが、これを三次
元化していきたいと思っています。ま
た、建設機械の多くは油圧駆動である
ため、データがアナログなのですが、
これをなんとかデジタル化したいと
思っています。

第二は、バイオテクノロジーを駆使し
た土壌浄化です。トルエン、ベンゼン、
フロン類といった揮発性有機化合物
（VOC）は、毒性が高く、一旦粘土
（粘性土）に浸み込んでしまうと、こ
れを浄化する技術がありませんでした。
当社では、米国EOS社が開発した
浄化剤（土壌中の微生物を活性化し
て、揮発性有機化合物を分解するも
の）と、当社のジェットグラウト技術
を組み合わせることにより、この難問
を解決できるのではないかと考え、い
くつかのサイトで実証実験を行い、良
好な結果を得て、実用化することに成



立和田 裕一（たちわだ ゆういち）

1952年 東京都生まれ
1976年 4月 ケミカルグラウト株式会社入社
2005年 6月 同社取締役 大阪支店副支店長
2007年 5月 同社取締役 西日本支社副支店長
2008年 4月 同社取締役 東日本支社首都圏支店長
2008年 6月 同社常務取締役 東日本支社首都圏支店長
2010年 6月 同社常務取締役 技術本部長
2011年 6月 同社専務取締役 技術本部長
2012年 6月 同社専務取締役 技術営業本部長
2013年 6月 同社代表取締役社長（現任）
2020年 6月 一般社団法人日本グラウト協会会長（現任）

功しました。このプロジェクトについては、日米共同で新たなビジネスチャンスを生み出したとして、2014年10月に米国商務省から感謝状を頂戴しています。更に、バイオテクノロジーに関しては、東京大学と共同で、「バイオテクノロジーを使った地盤固化技術」の研究もスタートしました。

このほか、「土木分野で培った技術の建築分野への応用」や、「海外進出」といったことも考えています。

短期間で完成させた 食品工場の耐震工事

—ここで、立和田社長ご自身のお話に移りたいと思います。立和田社長が今まで関わられた仕事の中で、自分でも「これは良くやった」と思う仕事は何でしょうか。

立和田 当社に入社以来、様々な仕事に携わりましたが、最も大変だったのは、2008年に総責任者として関わった、愛知県三河湾の衣浦港にある食品工場の耐震液状化対策工事でした。当社が開発した「ジェットクリート工法」による初の大型工事だったのですが、ちょうど東南海地震が叫ばれてい

るときで、「期限は6か月」「工場は正月の3日間しか止められない」という厳しい条件下での工事であったため、24時間体制の突貫工事で行いました。無事工事が完成した後、関係した社員と店を借り切り、夜中までその苦勞を称え合いましたが、その時の感動は今でも忘れられません。

「克己」「初心忘るべからず」 「仕事を道楽にせよ」

—最後に、立和田社長の座右の銘や、好きな言葉といったものがあれば、お教えてください。

立和田 実は、私が胸に刻んでいる言葉は、3つあります。第一は、「克己」です。これは、当社の初代社長である石川六郎氏の座右の銘です。私が社長に就任した際、故石川六郎会長のお墓にお参りに行った際、お墓の横の墓誌に、「克己」と刻まれていたのを見て、少なくとも、社長在任中は、「克己」を座右の銘にしようと決めました。

第二の言葉は、「初心忘るべからず」という言葉です。能の大家である世阿弥が、この言葉を「花鏡」という書物に書いていることは広く知られていますが、実は、「是非の初心忘るべからず」「時々々の初心忘るべからず」「老後の初心忘るべからず」の3つが記載されていることは、あまり知られていません。「最初はみんな当然初心を忘れずにやる」、そして、「だんだん落ち着いてきて『時々』やる」、最後に、『老後』になっても初心を忘れない」という風になりたいと思っています。

最後は、鹿島建設の代表取締役社長であった故鹿島守之助氏の「事業成功

の秘訣20条」の中の第20条である「仕事を道楽にせよ」という言葉です。いろいろな解釈があると思いますが、仕事上で困難なことがあっても、この言葉を思い出すと何とか乗り越えられるような気がします。

—本日はお忙しいところ、大変ありがとうございました。



インタビュー後記

「技術立社」という言葉は初めて聞きましたが、立和田社長のお話を伺う中で、次々と素晴らしい技術(工法)が紹介され、ケミカルグラウト株式会社は、まさしく、「技術立社」の会社なのだな、と思いました。

また、「リーダー研修」のお話を伺う中で、ケミカルグラウト株式会社には、いわゆる「専門バカ」といった人はいないのだろう、と感じ入った次第です。

最後に、「仕事を道楽とせよ」とのお話を聞き、とてもその心境には至っていない私は、立和田社長の爪の垢でも飲んだ方がいいのかもしれない。

聞き手：当協会専務理事
前野 陽一

会員企業データ

社 名：ケミカルグラウト株式会社
 事業内容：地下の総合エンジニアリング
 防災分野／社会インフラ分野／
 環境分野（土壌・地下水汚染）
 ／維持・補修・街づくり分野
 設 立：1963年1月29日
 所 在 地：東京都港区虎ノ門2-2-5
 共同通信会館3F
 従 業 員 数：316名（技術231名、事務85名）
 （2021年6月現在）
 ホームページ：<https://www.chemicalgrout.co.jp/>



[第2回]



在日アメリカ合衆国大使館 商務担当公使

アラン・ターリー 氏

あなたの知らない米国企業・技術 紹介します

アメリカ合衆国（米国）は、日本にとって、経済面でも安全保障面でも、最も重要な国（パートナー）です。

今回、幸運なことに、在日米国大使館の商務担当公使でおられるアラン・ターリー様

（Alan Turley; Minister-Counselor for Commercial Affairs）にインタビューをさせていただく機会を得ました。

ターリー様は、ベテランの外交官で様々な分野に深い造形をお持ちですが、今回は、日米間の経済 이슈に限ってお話を伺いました。

商務担当公使とは

前野 本日は、公務が大変お忙しい中、インタビューに応じていただきありがとうございます。はじめに、商務担当公使とはどのようなお仕事をなさるのか、お教えいただけますか。

ターリー 商務担当公使とは、在日米国大使館の中で、主に商務省に関連する仕事（商務部）を総括するポストです。したがって、大阪にある米国総領事館の仕事も監督しています。

私の活動の主たる目的は、米国企業と日本企業との間でWIN-WINの関係を築き上げ、日米企業のビジネス交流を活発化させることです。パートナーシップを推進する場面は、日米間の貿易・投資交流にとどまらず、第三国における日米企業の協力も視野に入れています。





まず、米国企業に対しては、日本の市場調査を行うとともに、米国企業の技術、製品及びサービスの紹介を行うことにより、米国製品の対日輸出の促進を図ります。また、米国製品のパートナーになってくださる優れた日本企業を発掘します。加えて、日本企業の米国市場への関心を高めることなどにより、日本企業の米国内への投資の促進も行います。

他方、日本企業に対しても、様々なお手伝いを行います。例えば、米国には、先端的なIT技術やバイオ技術などを有する優秀な企業が数多くあります。こうした企業とパートナーシップを組むことは、日本企業の発展にとって必ずや大きな貢献を果たすものと確信しており、日米企業間の「お見合いの仲人」役を担っています。また、米国市場に進出したいと思うが、どこが適地かわからない、と

いった場合にも、在日米国大使館商務部が親身になってご相談に応じます。些細なことでも構いませんので、お気軽にご相談ください。

新型コロナウイルスの感染拡大のため、日本企業の方と直接お会いできる商談会や日米間のミッションの受け入れが困難になってしまいましたが、現在は、バーチャルな商談会を開催して、日米企業の交流を促進しています。一刻も早く、新型コロナウイルスの問題が解決し、日本企業の方々と普通にお会いできることを祈っています。

米国インフラ投資法の成立

前野 日本の岸田文雄内閣総理大臣は、「新しい資本主義をめざす」とおっしゃっております。私の理解するところでは、これは「成長と分配の好循環」を目指すもの

であり、「働く人への分配機能の強化」を通じて「格差の是正」を図るものようです。他方、米国のバイデン大統領は、大統領選挙期間中から「Build Back Better」政策を打ち出され、地球温暖化対策への投資等を通じ、雇用を増やし、米国社会の基礎をなす「中流階層」を立て直すとおっしゃっております。お二人の考え方には、共通するところがあるのではないのでしょうか。そうした中で、昨年11月15日に、米国で「インフラ投資法」が成立したとのニュースを見ました。これについて、少しお話しいただけますか。

ターリー おっしゃるとおり、米国では、インフラ投資法案が上下両院において超党派で可決され、バイデン大統領が署名して成立しました。これは、成長戦略の一環として、今後5年間にわたり総額1兆ドルのインフラ投資を行おうとするものです。老朽化した鉄道や道路の修復が行われることはもちろん、地球温暖化防止のためのクリーンエネルギーや高速インターネット網の拡充にも大型投資が行われます。上下両院において超党派で可決されたのは、米国にとって不可欠な投資であることが自明の理であるためです。近年稀に見る大規模なインフラ投資計画であり、50年後の米国の環境や、米国人の生活を改善する効果が期待されています。

前野 私は、日本でも同様の投資が必要である、と思っております。当協会の会員企業は、インフラ関係のビジネスを行っているところが多いので、特にその思いが強くなります。



テネシー州メンフィス市

日米両国の協力の方向 ～政府の動き～

前野 先ほどおっしゃられたように、ターリー公使のお仕事は、日米両国のビジネス交流の活発化を図ることだと思います。バイデン政権が発足して以来、日米両政府間の動きが顕著だと思うのですが、いかがでしょうか。

ターリー 2021年4月には、バイデン大統領と菅義偉総理大臣（当時）が、ワシントンで日米首脳会談を行い、「新たな時代における日米グローバル・パートナーシップ」と題する日米首脳共同宣言を発出しました。その中身は、非常に広範多岐にわたる複雑な内容であり、一言で申し上げるのは難しいのですが、敢えて申し上げるなら、「世界、特にインド太平洋地域において、日米両国が協力して、自由で公平な貿易体制の構築を目指す」というものです。具体的な政策の中身としては、気候変動、労働問題、ヘルスケア分野などにおいて、広範な日米間の協力のフレームワークが合意されました。

前野 2021年11月14日から15日まで、レモンド商務長官が訪日され、松野博一内閣官房長官、林芳正外務大臣及び萩生田光一経済産業大臣と会談されましたね。

ターリー はい。レモンド商務長官は、アジア歴訪の最初の国として日本を訪れました。一連の会談では、日米間の経済問題について幅広く議論がなされましたが、特に「サプライチェーンの強靱化」が大きな 이슈となりました。例えば、現在世界的に不足している半導体のサプライチェーンのボトルネックと問題点がどこにあり、透明性と強靱性を

高めるためにはどうしたらいいか、といった点について、議論がなされました。経済安全保障という面から見て、半導体のような重要物資については、特定の国や企業に依存しすぎることは望ましくありません。

前野 日本は、地球温暖化防止のため、太陽光発電を積極的に導入しているのですが、太陽光パネルはほとんどが中国製です。

ターリー 確かに現在は、太陽光パネルはほとんど中国製ですが、10年後、20年後を見据えて適切な政策をとっていけば、米国や日本、欧州等からも有力なサプライヤーが出てくるものと思います。

前野 サプライチェーン以外には、どのような話がなされたのでしょうか。

ターリー 国際標準についても議論がなされました。例えば、5Gにおいて、特定の国や企業に有利な標準は望ましくなく、オープンでインクルーシブな国際標準を作るために、日米が協力していくことが合意されました。その他、グリーンテクノロジーや新産業の創造、輸出管理、個人情報データの越境移転等の課題についても、日米間で協力していくこととなりました。

日本企業の抱える 課題と解決策

前野 ここで、話題を変えて、今後日本企業が成長していくためには、どうすべきか、といった話をしたいと思います。ターリー公使から何かご示唆はありますか。例えば、日本企業の問題点としてよく言われることは、「決断が遅い」といったことです。



Alan Turley (アラン ターリー)

在京大使館と大阪総領事館にて商務部門に従事する36名の職員の責任者。対日輸出と対米投資を促進し、通商政策における商務省幹部等への助言が主要任務。東京駐在は1986年、2000年に続き三度目。台湾で中国語を学び、同地の米国在台湾協会(AIT)で商務担当参事官、北京大使館で商務担当公使などを歴任。前職はワシントンの商務省国際貿易局(ITA)で商務次官補代理(中国・モンゴル担当)。

ターリー 日本企業の皆様は大変な努力をなさっておられ、私がアドバイスするような立場でもないのですが、例えば今おっしゃった「決断の遅さ」について、そう感じることはありますが、一旦決断がなされれば、速やかに実行に移されることも事実です。私の個人的な意見ですが、「日本企業は、もっと経営幹部に外国人や女性など、多様な人材を登用するべきだ」と思います。日本企業が海外でビジネスを行う場合、海外の様々なパートナーと長期的な信頼関係を構築することが不可欠です。そのためには、「日本人男性以外の人の発想」を入れて、戦略的な意思決定をすることが重要だと思います。また、これは些細なことかもしれませんが、例えば、



日本の企業や団体の中には未だにFAXを使われているところがあります。インターネット時代には、もっと適切なコミュニケーションツールがあるのではないのでしょうか。

日本の魅力、米国の魅力

前野 ここで、ターリー公使の個人的なお話を少しお聞かせいただきたいと思います。日本について、どのような印象をお持ちですか。

ターリー 私が初めて日本を訪れたのは1986年のことであり、日本とはかなり深くお付き合いをしていると思います。素晴らしい日本人、特有の歴史、美術、工芸、文学など、全て私を魅了するものです。特に私は山歩きが好きで、時間があれば、軽井沢周辺の山道を散策します。また、日本食ですが、私は何でもいただきます。納豆が食べられない、という日本人もおられるようですが、私は納豆

も食べられます。是非食べたい、というものではありませんが。

前野 次に、日本人に知ってもらいたい米国の魅力は何でしょうか。多くの日本人は、ハリウッド映画を見たり、ディズニーランドに行ったりして、米国のことをわかったような気になっていますが。

ターリー まずは、米国人のfriendliness（親切、好意、親善）や心の温かさを知っていただきたいです。ニューヨークとロサンゼルスだけが米国ではありません。日本人があまり訪れないテネシー州などにもお越しいただければ、米国人の「人の好き」に触れていただけると思います。また、ロッキー山脈をはじめとして、米国には、雄大で美しい自然があります。新型コロナウイルス感染が落ち着いたら、是非日本の方々に時間をとっていただき、訪れていただければと思います。

前野 本日は、お忙しい中、大変ありがとうございました。



インタビュー後記

米国大使館の公使にインタビューを申し込んだ際、正直に言って、当協会のような小さな団体は相手にされないのではないか、と危惧しておりました。ところが、公務お忙しい中、時間をとって対応していただきました。私に英語力がもう少しあれば、更に深い話を伺えたものと思ひ、残念です。

ターリー公使は、中国語が堪能で、漢字の読み書きもなさるとのことです。日本語の得意な外国人は、過去何人かお会いしましたが、「しゃべったり聞いたりするのは得意だが、漢字は苦手」という方がほとんどでした。「音読みと訓読みという日本語独自の言語体系は、日本語に複雑さと深みを与えている。」とおっしゃるターリー公使は、言語学の大学教授にもなれるのではないか、と思いました。

当協会専務理事
前野 陽一



大使館データ

大使館名：在日米国大使館
所在地：港区赤坂1-10-5
ホームページ：<https://www.trade.gov/buyusa-japan>

